

不登校を激減させた方法 (5) — 初期対応の効果の検証と「たまったポイントカード」の利用 —

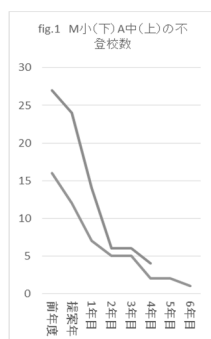
工藤 弘 (安曇野市立三郷小学校)

キーワード：不登校，自己効力感

はじめに

工藤・小林 (2010), 工藤 (2014) (2015) では, 小中学校での不登校を激減させる方法が実証された (fig1. M 小A 中の不登校数)。

これらの先行研究では, 初期対応の「職員行動ルール」「自己効力感教育法」が有効であることが示された。



目的

研究 1. 不登校を未然防止できる「職員行動ルール」による支援会議の各処遇のさらなる効果の検討。

研究 2. 相談室登校できた子どもを学級に復帰させるために, 学校生活での大切な行動の自信が, 学級復帰の自信へ汎化し, 学級復帰をしていくカウンセリングシート「たまったポイントカード」(以降「たま p」)の有効性の実証。

方法

対象 2012-15年度 N 県 M 小学校 (約 1000 名) での不登校コーディネート事例 151 件。

研究 1. うち 123 件について, 相談 1 ヶ月前後の欠席について, 次の 9 群にわけて処遇の効果を検討する。①戦略的約束タッチ登校 (支援会議での約束に従い登校) ②タッチ時間延長 (登校が順調なので再び支援会議で時間延長) ③児童主体タッチ (子どもが自分で決め登校) ④駐車場支援 (朝の駐車場での支援) ⑤「たま p」利用 (欠席しなくなった子どもに「学級復帰できるか」などの自信を高める訓練: 自己効力感教育法⑥家庭登校助言 (保護者がすることを助言) ⑦登校に保護者条件 (親の要望で欠席) ⑧遊びで誘導 (好きな遊びをさせ登校を誘う) ⑨その他。

研究 2. 「たま p」を利用した 4 名について, 学級復帰への自己効力感の変化を検討する。

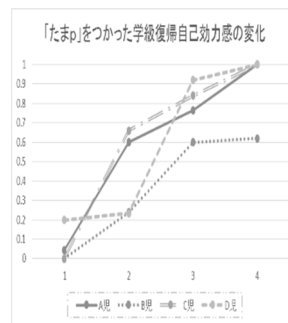
結果

研究 1. グループごと分散分析を行った結果, 図 2 のように, 「戦略的タッチ登校」「駐車場支援」「家庭登校助言」で, 欠席が減少した ($p < .01$)。

		欠席数平均					
		N	1ヶ月前	SD	1ヶ月後	SD	
1群	戦略的約束タッチ	16	3.50	0.31	2.69	0.58	**
2群	タッチ時間延長	8	3.13	2.52	0.00	0.00	*
3群	児童主体タッチ	12	3.25	2.01	2.08	1.80	+
4群	駐車場支援	9	2.44	1.42	0.11	0.31	**
5群	たま p 利用	4	1.50	2.60	0.00	0.00	ns
6群	家庭登校助言	26	5.15	3.94	1.81	3.87	**
7群	登校に保護者条件	19	4.68	3.50	2.63	2.96	*
8群	遊びで誘導	30	3.10	3.99	2.20	5.17	ns
9群	その他	10	2.80	2.27	2.00	1.48	ns
Fig. 2 欠席数の変化		134					
			+p<.10	*p<.05	**p<.01		

研究 2. 自信が高まり ($p < .01$) 学級復帰ができた。

考察



以上の結果から, 支援会議で「戦略的なタッチ登校」を進めるとともに保護者の理解のもとに約束を実行してもらうことが大切である。「たま p」によって, 学校内での大切な行動の自信が汎化し, 学級復帰への自信を高

め学級復帰ができることがわかった。今回の「たま p」事例は少ないが, 今まで多くの児童が「たま p」の利用で学級復帰を果たしたので, 本論文で紹介した。

引用文献

工藤 弘・小林 武 (2010). 不登校を激減させた方法～尺度の作成と小学校と中学校の連携による中一ギャップの予防 (その 1). 第 52 回日本教育心理学会論文集, p532

工藤 弘 (2014). 不登校を激減させた方法「中学校での激減と, 小学校での激減の方法の共通性から. 第 56 回日本教育心理学会論文集 55, p854
工藤弘 (2015). 不登校を激減させた方法 (4) 自己効力感教育法を利用したカウンセリングとコーディネートの実証. 第 57 回日本教育心理学会論文集 56, p121

謝辞

本研究にご協力頂いた学校関係者・研究所等の皆様, 心より感謝申し上げます。